



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ

コード番号 4653 URL https://www.daiohs.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-5220-1122

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,583	26.7	180	—	166	—	116	—
2021年3月期第1四半期	5,194	△41.9	△888	—	△911	—	△669	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 116百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △737百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.71	—
2021年3月期第1四半期	△49.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	21,460	11,852	55.2	882.96
2021年3月期	21,496	11,686	54.4	870.58

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,852百万円 2021年3月期 11,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,833	15.9	△9	—	△55	—	△65	—	△4.14
通期	27,676	18.7	568	—	502	—	318	—	23.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,439,142株	2021年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	15,434株	2021年3月期	15,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	13,423,708株	2021年3月期1Q	13,428,734株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(a) 日本部門

当第1四半期、国内部門の株式会社ダイオーズ ジャパンにおいては、依然として収まる様子が見えない新型コロナウイルス感染再拡大の影響によって国内経済は依然として不安定な状況です。当社顧客においても、出勤抑制、テレワークの促進を継続される企業、特に飲料サービスを提供している大都市圏にオフィスを構える大口顧客での消費量が新型コロナウイルス問題前の消費状況までには、未だに戻っておりません。

一方この様な厳しい状況下でも、エッセンシャルサービスを主体とする企業や出勤が必須な業態の企業は少なくなく、新規営業組織の拡充、強化を実行した事から、新規顧客の獲得は極めて順調に進捗し、件数ベース、金額ベース、共に、期初計画を大きく上回る実績となりました。

また、新型コロナウイルスの問題が長引く中、多くの企業で社内の衛生環境に対する意識が高まっています。当社が扱う環境衛生関連サービスや、スペシャルな技術提供を強みとする清掃サービスであるダイオーズカバーオールへの引き合いは強く、依然として高いレベルでの成長をキープしております。

管理面においては、首都圏の飲料サービスを担当する拠点の統廃合、管理関連書類の全電子化、工場間における自社物流の導入、梱包資材の見直し、等々で合理化を促進させ、利益捻出に努めました。

その結果、当第1四半期の売上高は36億20百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は3億11百万円（前年同四半期比320.3%増）となり、売上高、営業利益共に、コロナ禍以前の過去最高実績であった前々年同四半期実績を超えて、過去最高実績を更新しました。

(b) 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

当第1四半期における米国経済は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた企業活動や人々の移動を伴う社会活動について、ワクチン接種の普及に伴い、多くの地域で規制緩和、また、一部の地域では完全撤廃され、オフィスコーヒーサービス（OCS）は従来型およびプレミアム型ともに緩やかに回復基調となっています。

また、事業別では、当社ビジネスの大半を占める従来型OCSは、コーヒーマシンや浄水器等の貸出しに伴うレンタル売上もあり、相対的に安定した事業運営となっています。他方、新規事業であるプレミアム型OCSは当社顧客の多くがオフィス勤務への移行が進んでいない米国都市部であることに加えて、レンタル売上の比率が低いことから依然として厳しい事業運営となっています。

そのような環境下、当社では引き続き経費の削減に加えて、いくつかの支店の統廃合により一層の経費の削減を行いました。他方、2021年秋頃に学校の対面授業が再開することに伴い、オフィス勤務再開の方針を打ち出している企業が多いため、その需要増に対応できるよう新規従業員の採用やレンタル機材の購入等を開始しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症について、感染力が強いデルタ型の変異ウイルスが急速に広がっており、新規感染者数も増加傾向にあることから、引き続きその動向には注視しています。

その結果、当第1四半期の売上高は29億60百万円（前年同四半期比40.6%増、ドルベースでは前年同四半期比37.7%増）となりました。また、利益面では、上記の経費節減努力を越える売上減少の影響が大きく、営業損失は1億7百万円（前年同四半期の営業損失は9億38百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65億83百万円（前年同四半期比26.7%増）、売上総利益は41億9百万円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益は1億80百万円（前年同四半期の営業損失は8億88百万円）、経常利益は1億66百万円（前年同四半期の経常損失は9億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は6億69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少の214億60百万円となりました。これは主に「売掛金」が4億26百万円増加した一方で、「商品及び製品」が1億94百万円、「工具、器具及び備品」が1億97百万円、「顧客関連資産」が1億11百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少の96億8百万円となりました。これは主に「短期借入金」が4億30百万円増加した一方で、「長期借入金」が4億20百万円、「未払法人税等」が79百万円、「賞与引当金」が59百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億66百万円増加の118億52百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が1億66百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、2021年5月17日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,479,651	4,660,021
売掛金	2,606,096	3,032,668
リース投資資産	234,589	234,936
商品及び製品	1,703,302	1,508,368
仕掛品	4,435	4,078
原材料及び貯蔵品	184,078	189,317
その他	599,886	635,357
貸倒引当金	△25,849	△24,227
流動資産合計	9,786,192	10,240,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347,534	1,309,330
機械装置及び運搬具(純額)	870,893	799,381
工具、器具及び備品(純額)	2,221,529	2,023,559
レンタル資産(純額)	1,694,340	1,634,318
リース資産(純額)	38,254	37,006
土地	975,173	975,158
建設仮勘定	75,646	72,380
有形固定資産合計	7,223,371	6,851,137
無形固定資産		
のれん	7,106	4,596
顧客関連資産	2,248,267	2,136,527
その他	150,890	154,474
無形固定資産合計	2,406,264	2,295,598
投資その他の資産		
投資有価証券	601,547	617,440
繰延税金資産	1,131,348	1,117,600
その他	367,600	357,894
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	2,081,105	2,073,544
固定資産合計	11,710,741	11,220,280
資産合計	21,496,933	21,460,799

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,827	533,548
短期借入金	1,465,343	1,896,176
1年内返済予定の長期借入金	1,666,406	1,664,450
未払法人税等	123,892	44,083
未払費用	464,357	513,570
賞与引当金	194,375	134,384
その他	1,224,486	1,107,512
流動負債合計	5,652,688	5,893,725
固定負債		
長期借入金	3,560,322	3,140,029
繰延税金負債	7,238	6,929
資産除去債務	39,674	35,266
その他	550,597	532,252
固定負債合計	4,157,833	3,714,478
負債合計	9,810,522	9,608,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,389,506	9,556,180
自己株式	△17,316	△17,316
株主資本合計	11,552,759	11,719,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241	4,982
為替換算調整勘定	128,409	128,179
その他の包括利益累計額合計	133,651	133,161
純資産合計	11,686,411	11,852,595
負債純資産合計	21,496,933	21,460,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,194,485	6,583,161
売上原価	2,049,977	2,473,377
売上総利益	3,144,507	4,109,784
販売費及び一般管理費	4,032,567	3,929,157
営業利益又は営業損失(△)	△888,060	180,626
営業外収益		
受取利息	144	38
受取配当金	493	410
為替差益	-	66
仕入割引	868	1,748
持分法による投資利益	4,148	9,857
債務勘定整理益	4,691	3,059
その他	3,090	2,056
営業外収益合計	13,436	17,236
営業外費用		
支払利息	36,713	31,771
為替差損	63	-
その他	3	-
営業外費用合計	36,780	31,771
経常利益又は経常損失(△)	△911,404	166,091
特別利益		
固定資産売却益	2,757	3,336
特別利益合計	2,757	3,336
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△908,646	169,428
法人税、住民税及び事業税	5,013	61,995
法人税等調整額	△244,196	△9,466
法人税等合計	△239,182	52,528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669,463	116,899
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△669,463	116,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669,463	116,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	△259
為替換算調整勘定	△69,825	△5,314
持分法適用会社に対する持分相当額	752	5,083
その他の包括利益合計	△68,270	△489
四半期包括利益	△737,734	116,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△737,734	116,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は49百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円、売上原価は13百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,086,772	2,105,605	5,192,377	2,107	5,194,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	—	231	△231	—
計	3,087,004	2,105,605	5,192,609	1,876	5,194,485
セグメント利益又は 損失(△)	74,095	△938,903	△864,808	△23,252	△888,060

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	2,107
連結消去	△231
合計	1,876

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

全社費用(注)	△116,910
連結消去	93,657
合計	△23,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,619,396	2,960,190	6,579,587	3,574	6,583,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	—	835	△835	—
計	3,620,231	2,960,190	6,580,422	2,739	6,583,161
セグメント利益又は 損失(△)	311,407	△107,785	203,621	△22,995	180,626

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	3,574
連結消去	△835
合計	2,739

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

全社費用(注)	△134,095
連結消去	111,099
合計	△22,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、日本部門において、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における売上高が16百万円、セグメント利益が3百万円減少しております。